

“Create the future with *n*”



2023年3月期第1四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

専務取締役 藤井 博

2022年8月31日

2022年度1Q決算説明

▶ P.3-15

株主還元方針、トピックス

▶ P.17-19

参考資料

▶ P.21-24

会社情報

▶ P.26-30

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2023年3月期 1Q実績

(単位:百万円)

第1四半期(4-6月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	9,504	+687	+7.8%
営業利益	183	△192	△51.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	140	△238	△62.9%

- ▶ AP事業売上高: 国内製品、大幅減、メンテナンス微減、海外は大幅増(輸出大幅増、中国増、タイは減)
- ▶ BP事業売上高: 国内製品、大幅増、メンテナンス前年並み
- ▶ 受注高は、AP増、BP減

事業環境

AP事業

22年度1Q(4-6月)	実績(万トン)	対前年同期比
合材製造量	777	△4.1%
新規合材	200	△7.3%
再生合材	578	△2.9%

再生合材比率 74.2%

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

22年度1Q(4-6月)	実績(万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	1,826	△1.6%

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会



・海外AP(中国・輸出)、BP事業、搬送環境事業、その他事業の増により
売上は前年同期比増

→P.5 業績ハイライト(1)

P.6 業績ハイライト(2)



・受注高はBP事業以外の事業領域の増により前年同期比増
受注残高は環境搬送以外の事業領域の増により前年同期比増

→P.5 業績ハイライト(1)

P.20 事業別受注高と受注残高の推移



・国内、中国ともに原材料高が継続。上海のロックダウンも影響し
営業利益、営業利益率、四半期純利益ともに対前年同期比減

→P.5~6 業績ハイライト(1)(2)

P.8 AP事業

P.9 AP事業(内訳推移)

対前年同期実績

- ▶ 売上 : 国内AP製品減(△4.0億円)、BP製品増(+4.1億円)、海外増(+4.3億円)、環境及び搬送増(+2.1億円)、その他事業売上増(+1.4億円)
- ▶ 営業利益 : 原材料価格、購入品の高騰、人件費、研究開発費の増加、タイ工場の正式稼働などにより減少
- ▶ 四半期純利益: 上記のほか、上海市ロックダウンによる工場停止などにより減少
- ▶ 受注 : AP事業(+5.7億円)、BP事業(△3.4億円)、環境搬送(+0.8億円)、その他事業(+1.5億円)
- ▶ 受注残 : AP事業(+1.4億円)、BP事業(+4.9億円)、環境搬送(△1.4億円)、その他事業(+14.1億円)

(単位:百万円)

	2021年度			2022年度				
	1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	前年同期比	上期予想進捗率	上期予想	通期予想
売上高	8,817	19,008	38,846	9,504	+687 +7.8%	47.5%	20,000	42,000
営業利益	375	968	2,053	183	△192 △51.1%	18.3%	1,000	2,300
営業利益率	4.3%	5.1%	5.3%	1.9%	△2.3pt	—	5.0%	5.5%
経常利益	519	1,105	2,274	326	△193 △37.2%	28.4%	1,150	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	378	867	1,649	140	△238 △62.9%	20.0%	700	1,600
受注高	9,753	18,802	41,337	10,217	+464 +4.8%	44.4%	23,000	46,000
受注残高	15,298	14,155	16,490	17,202	1,904 +12.4%	—	19,490	20,490

2022年度 1Q業績ハイライト (2)

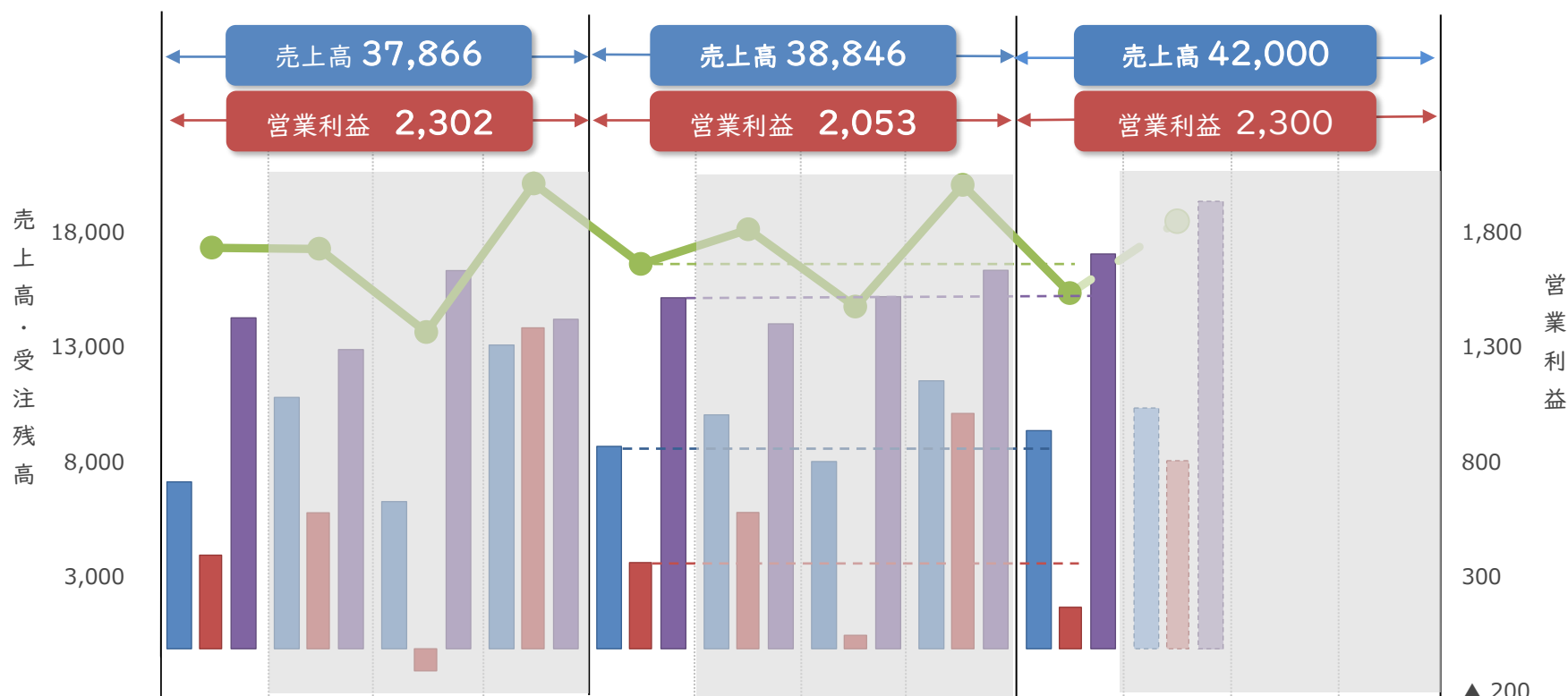
(単位：百万円)

		2021年度			2022年度				
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	前年同期比	上期予想 進捗率	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	5,058	9,189	18,328	4,982	△76 △1.5%	52.3%	9,520	20,000
	営業利益	199	388	562	139	△60 △30.2%	27.8%	500	1,150
	営業利益率	3.9%	4.2%	3.1%	2.8%	△1.1pt	—	5.3%	5.8%
BP関連事業	売上高	1,972	5,589	10,839	2,381	+409 +20.7%	47.6%	5,000	10,500
	営業利益	196	609	1,123	211	+15 +7.7%	45.9%	460	1,050
	営業利益率	9.9%	10.9%	10.4%	8.9%	△1.0pt	—	9.2%	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	424	1,581	3,018	640	+216 +50.9%	53.8%	1,190	2,500
	営業利益	66	243	587	147	+81 +122.7%	66.8%	220	500
	営業利益率	15.6%	15.4%	19.5%	23.0%	+7.4pt	—	18.5%	20.0%
その他事業	売上高	1,362	2,647	6,660	1,501	+141 +10.2%	35.1%	4,280	9,000
	営業利益	157	317	1,073	31	△126 △80.3%	6.5%	480	1,100
	営業利益率	11.5%	12.0%	16.1%	2.1%	△9.4pt	—	11.2%	12.2%
全社費用		△244	-589	-1,293	△345	△101	53.1%	△650	△1,500

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内事業売上高 対前年同期比△15.2%、海外事業売上高 対前年同期比 +28.4%
- ▶ BP関連事業売上高 : 対前年同期比+20.7%
- ▶ 環境及び搬送関連事業売上高 : 対前年同期比+50.9%
- ▶ その他事業売上高 : 対前年同期比+10.2%

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



	2020年度				2021年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	10,496		
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,025	183	817		
営業利益率	5.6%	5.4%	△1.4%	10.6%	4.2%	5.8%	0.7%	8.8%	1.9%	7.8%		
受注残高	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	19,490		

受注高

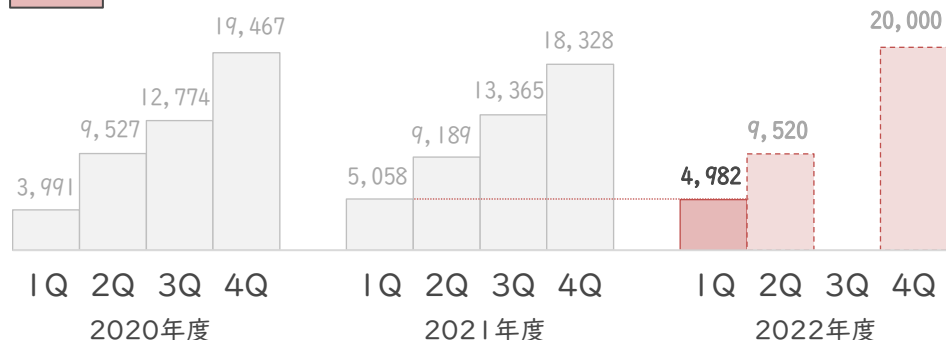
(累計) (単位:百万円)



▶ 受注高

- ・対前年同期比 +12.7%
- (要因)
 - +要因 国内:前期末分遅れ受注などにより増
 - △要因 中国:上海ロックダウンの影響で減少,1Q 2台ロックダウン解除後好調,2Q 8月末時点6台受注済

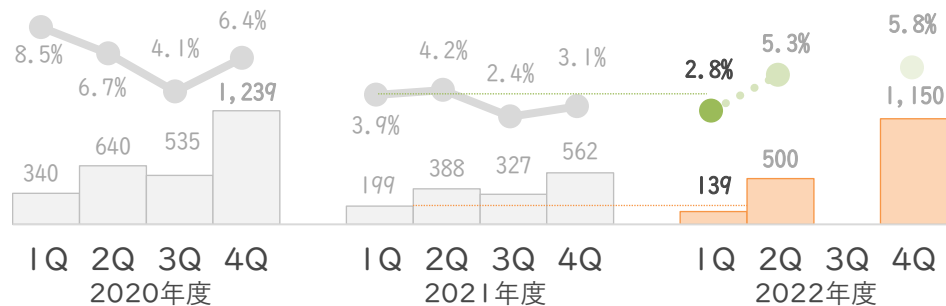
売上高



▶ 売上高

- ・対前年同期比 △1.5%
- ・国内売上高:対前年同期比 △15.2%
- ・海外売上高:対前年同期比 +28.4%
- (要因)
 - ・国内:各種部品の長納期化により売上ずれこみ
 - ・海外:中国:1Qはほぼ前年同期並。為替の影響で+14.5%増
2Qは前期42百万円に対し64百万円の予定
タイ:観光客は回復基調となるも感染者は拡大しビジネスの復調にはもう少し時間が必要

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

- ・営業利益 :対前年同期比 △30.2%
- ・営業利益率:対前年同期比 △1.1pt
- (要因)
 - ・国内:鋼材、購入品価格高騰による影響
 - ・中国:鋼材、購入品価格高騰(約7%)により利益減
2Qに入り鋼材については減少傾向、
購入品は高止まり、欧州製部品中心に長納期化
 - ・タイ:鋼材価格等の原材料費の高騰、工場の本格稼働により固定費増により減益

国内売上高

（累計）（単位：百万円）



海外売上高



海外比率

■ 国内 ■ 海外 （単位：%）



▶ 国内

- ・プラント製品、対前年同期比 Δ 30.5%
- ・メンテナンス、対前年同期比 Δ 5.8%

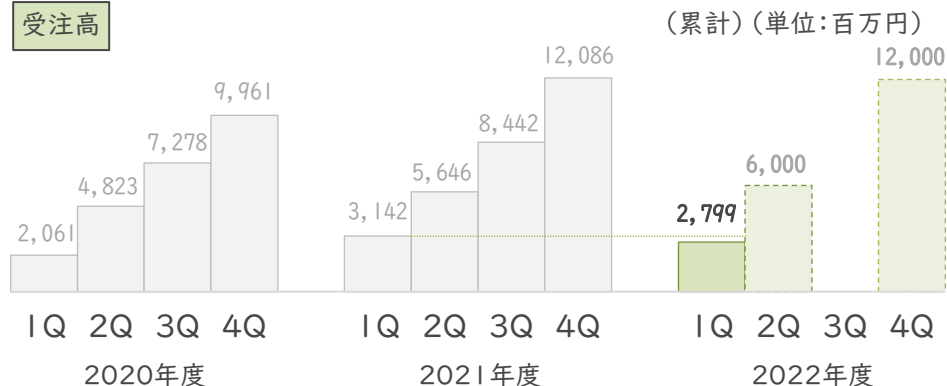
▶ 海外

- ・対前年同期比 +28.4%
- ・輸出：対前年同期比 +2,253%（+254百万円）
- ・中国：対前年同期比 +14.5%
- ・タイ：対前年同期比 Δ 33.8%
- ※中国：上海ロックダウンで事業停止があったもののインフラ投資増により需要は増加
競争により価格転嫁は困難。購入品等の見直し等によるコストダウンでの対応進捗中
- ※タイ：現地法人の本格稼働。
上期3台、下期2台売上予定
来期向け2台注残予定
10月より常設展示会を開催
- ※輸出（台湾、海外業務）
コロナ前に戻りつつあり、台湾・タイ・メンテナンス部品が復調

▶ 海外受注高・受注残高

	受注	受注残高
中国（日工上海）	19.1億円 （+26.6%）	32.6億円 （+17.5%）
タイ販売会社（NAT）	0.2億円 （+333.3%）	2.6億円 （+219.2%）
タイ製造現法（NIC）	0.2億円	0億円
輸出	1.4億円	5.0億円

受注高



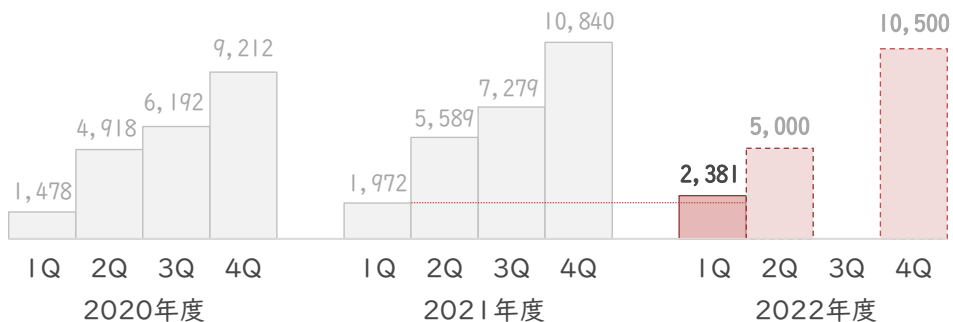
▶ 受注高

・対前年同期比 $\Delta 10.9\%$

(要因)

1Qに於いては、昨年度より大型案件が少なく受注高は減少したものの生コン市況の安定によりユーザーの高い投資意欲は継続

売上高



▶ 売上高

・対前年同期比 $+20.7\%$

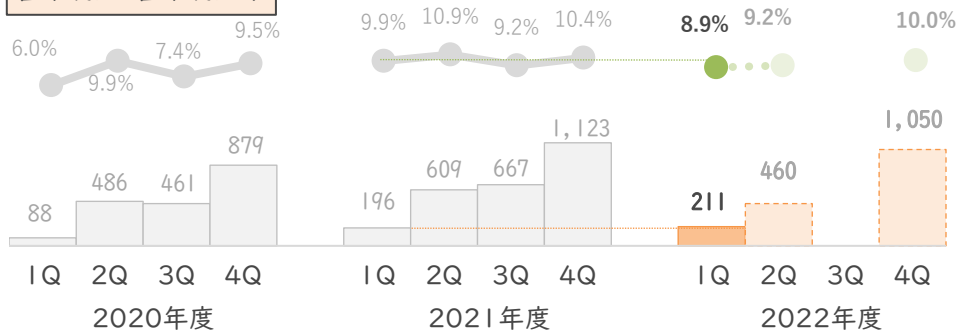
・プラント製品:対前年同期比 $+46.3\%$

・メンテナンス:対前年同期比 $\Delta 0.8\%$

(要因)

・納入物件の増加が継続

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

・営業利益 :対前年同期比 $+7.7\%$

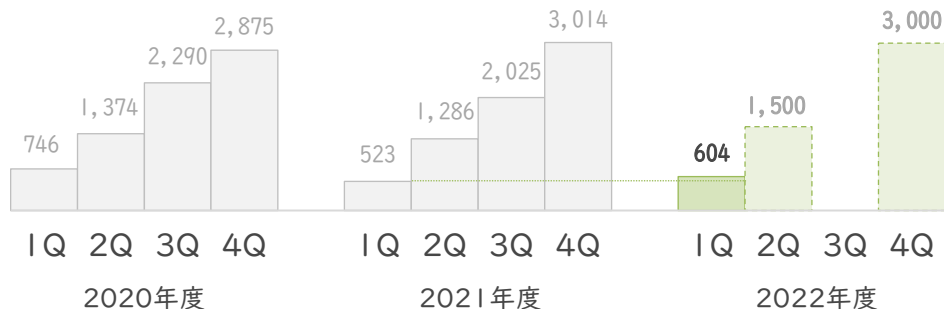
・営業利益率:対前年同期比 $\Delta 1.0\text{pt}$

(要因)

・計画生産によりコストダウンを図ることができ利益率が向上

受注高

(累計) (単位:百万円)



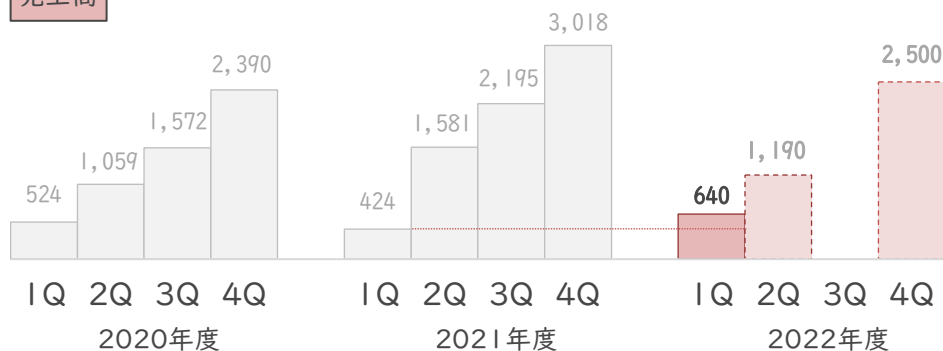
▶ 受注高

対前年同期比 +15.5%

(要因)

JR西日本 新幹線バラスト循環コンベヤ
自動軽量ミキシングユニット
など中型案件受注

売上高



▶ 売上高

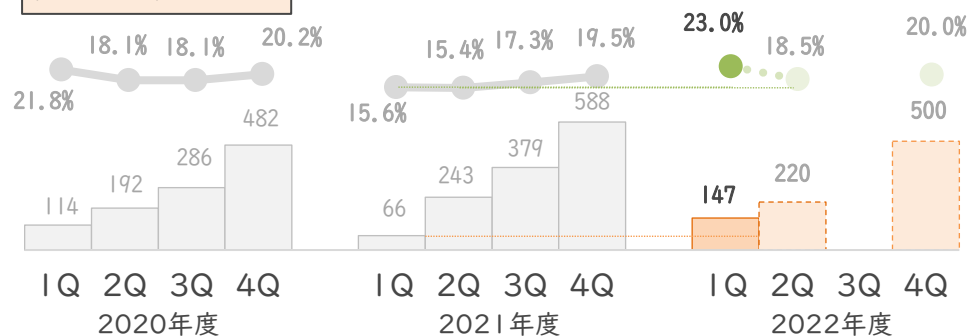
対前年同期比 +50.8%

(環境 +1116.7%、搬送 +29.8%)

(要因)

環境:・汚泥乾燥装置
・飲料容器(空き缶・空き瓶)選別圧縮機売上
搬送:・コロナの減少に伴い、大型案件が再開

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

・営業利益、 対前年同期比 +122.7%

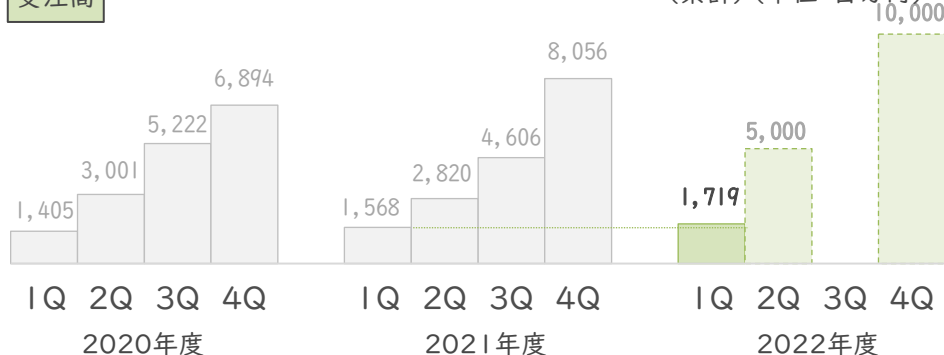
・営業利益率 対前年同期比 +7.4pt

(要因)

・売上増による増益
・環境案件売上による利益増

受注高

(累計)(単位:百万円)



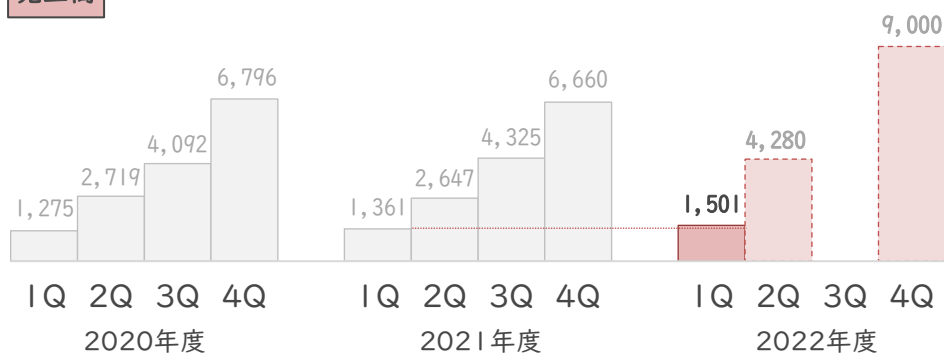
▶ 受注高

- ・セグメント全体対前年同期比 +9.6%
- ・字部興機 410百万円
- ・モバイルプラント(MP)事業 2022年3月におこなった価格見直し前の駆け込み受注の反動により、第1四半期は、低調に推移

2021年度 291百万円(9台)

2022年度 110百万円(3台)

売上高



▶ 売上高

対前年同期比 +10.3%

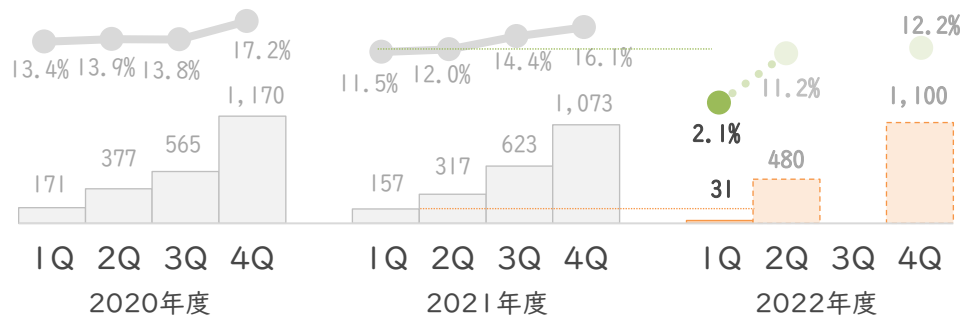
+要因: ・字部興機 443百万円今期より取り込み

△要因: ・MP製品前年同期実績 190百万円(6台)

→145百万円(4台)

- ・防水板前年同期比 △52百万円
- 他土農工具(ショベル・スコップ)、破碎機以外の売上が対前年同期マイナス

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

・営業利益、対前年同期比 △80.3%

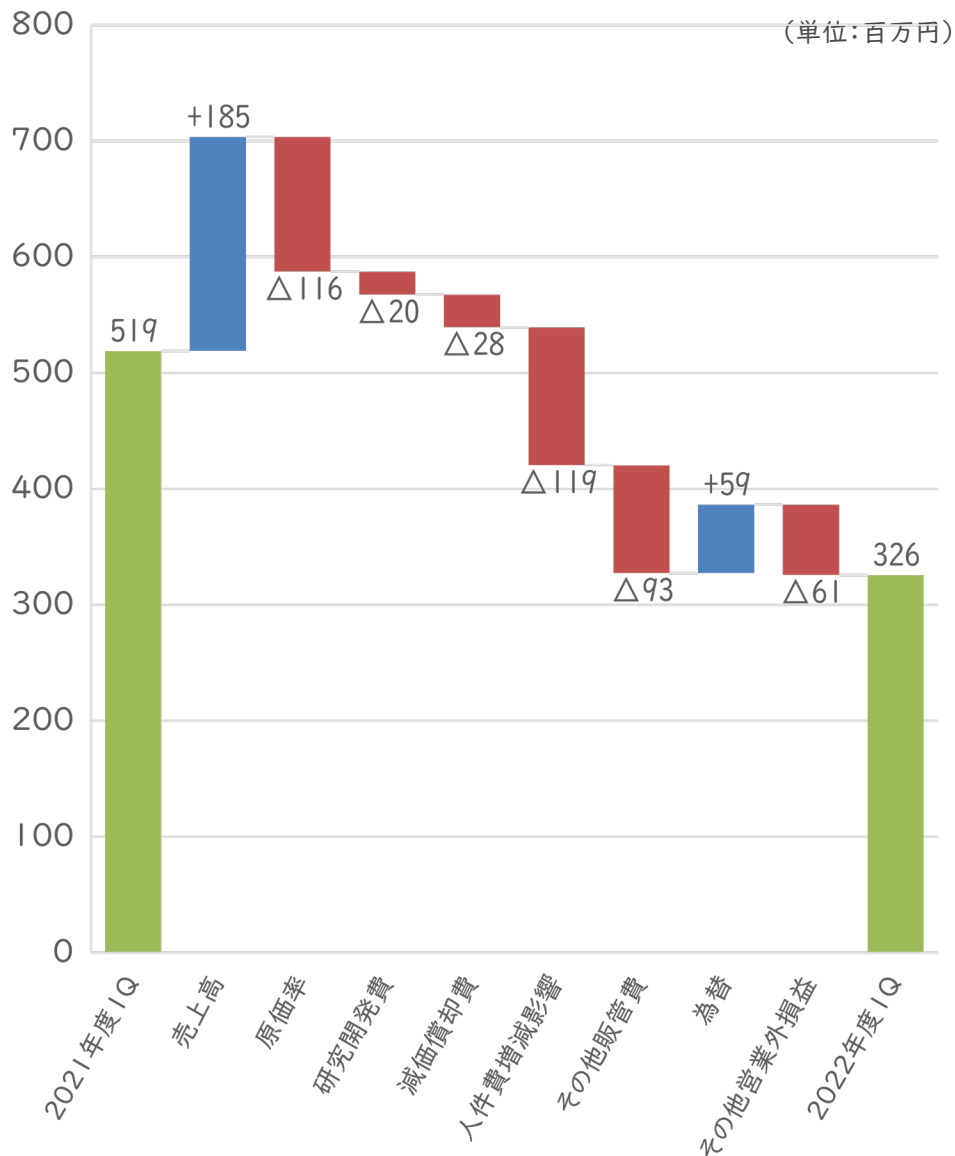
・営業利益率、対前年同期比 △9.4pt

★その他事業の売上構成

仮設機材 21.9%、防水板・水門 6.6%、
土農工具 12.4%、モバイル9.6%、破碎機 6.4%、
字部興機 29.6%、他 13.5%

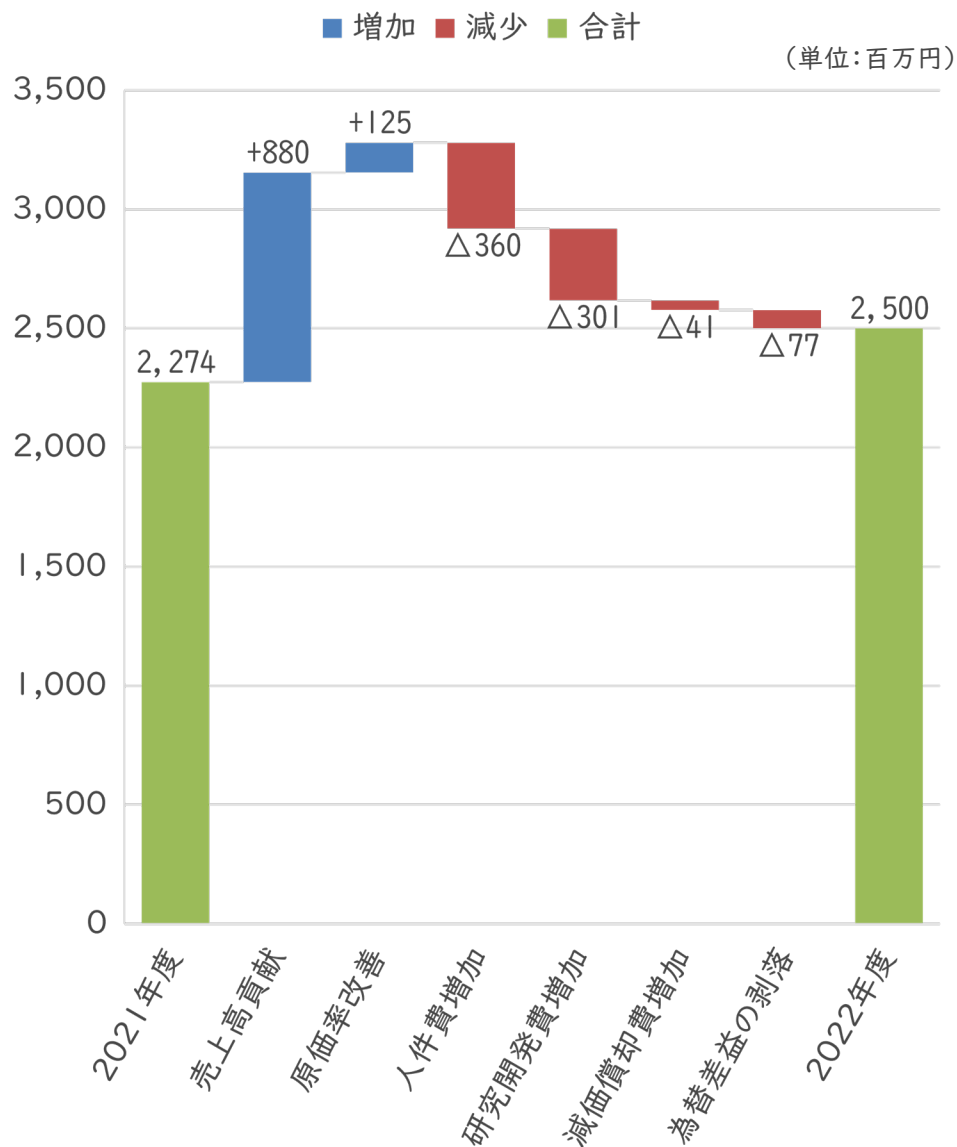
2022年度1Q 経常利益 増減要因分析

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



項目	影響額	内容
売上高貢献	+185	売上高の増加 +687百万円
原価率	▲116	原価率上昇 73.1%→74.4%
研究開発費	▲20	開発費用の増加
減価償却費	▲28	無形固定資産増加
人件費	▲119	日工▲51 宇部興機(株)買収▲21 NIC創業▲22
その他販管費	▲93	宇部・NIC▲51 (のれん償却含む)

2022年度通期 経常利益 増減要因分析 (予想)



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高貢献	+880	売上高の増加 +3,154
原価率改善	+125	原価率の低減 0.29%改善
人件費増加	△360	賃金アップ △200 人員増加 △160
研究開発費	△301	
減価償却費	△41	
為替差益の剥落	△77	ユーロ△67

(単位:百万円)

		2021年度IQ	2022年度IQ	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	32,500	32,936	+436	増加: 電子記録債権 +200百万円 仕掛品 +2,199百万円 減少: 現金及び預金 △628百万円 受取手形及び売掛金 △956百万円 商品及び製品 △454百万円
	有形固定資産	9,225	11,055	+1,829	増加: 建物及び構築物 +1,441百万円 機械装置及び運搬具 +183百万円 土地 +574百万円
	無形固定資産	658	1,015	+357	減少: 投資有価証券 △130百万円
	投資その他	6,360	6,308	△52	
総資産合計		48,744	51,314	+2,570	

負債	流動負債	14,853	15,268	+415	増加: 支払手形及び買掛金 +100百万円 電子記録債務 +165百万円 長期借入金 +1,329百万円 退職給付に係る負債 +141百万円
	固定負債	2,781	4,320	+1,539	
純資産合計		31,109	31,725	+616	増加: 利益剰余金 +254百万円 為替換算調整勘定 +446百万円 減少: その他有価証券評価差額金 △123百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		813.40	829.36	+15.96	

2022年度1Q決算説明 ▶ P.3-15

株主還元方針、トピックス ▶ P.17-19

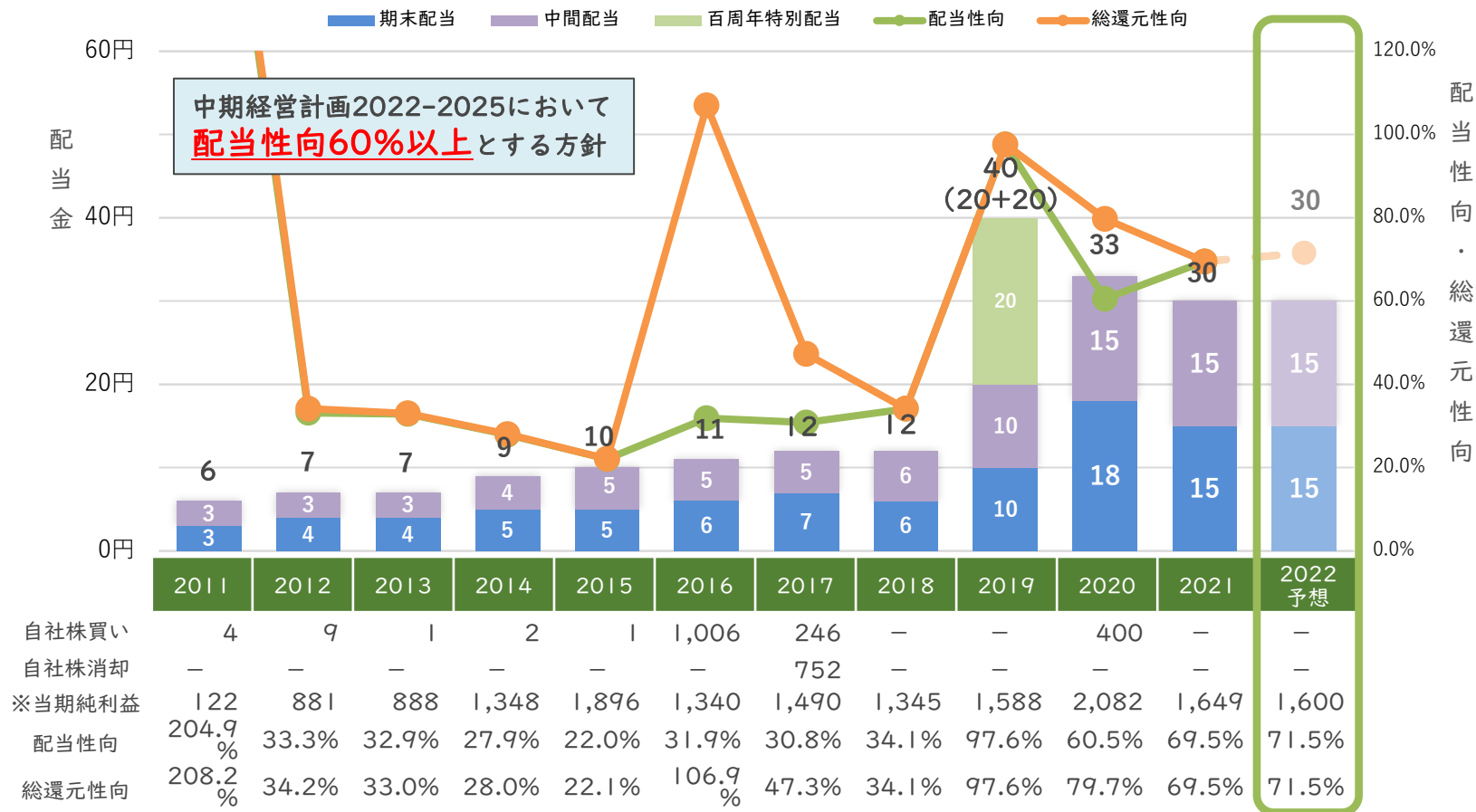
参考資料 ▶ P.21-24

会社情報 ▶ P.26-30

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

● 株主還元の強化

□ 2023年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向71.5%）予想



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

新製品展示会 日エメッセ2022開催

アスファルトプラント



VP-IV

VPシリーズより大型対応の最新モデル (VP-IV) を実機展示するほか、安全対策・メンテナンス関連装置など一連のソリューションをご紹介します。

コンクリートプラント

さまざまなシーンでご活用いただけるモバイルバッチャープラントや、ミキサのリニューアルモデルをご紹介します。

モバイルバッチャープラント



カーボンニュートラル・DX



アンモニア・水素を燃料としたバーナの実演やCO₂モニターなど脱炭素社会に向けた製品、お客さまの省人化・スマートファクトリー化に向けた「データ×AI×IoT」のプラットフォーム構築に向けた取り組みをご紹介します。

総合エンジニアリング・環境リサイクル



マルチドライヤ

加熱する・混ぜる・選ぶ・コントロールするといったコア技術を組み合わせた環境リサイクル製品や、グループ会社の特色ある製品などさまざまなソリューションをご紹介します。

日エグループ製品の実機展示の他「カーボンニュートラル」「省人化・DX」をテーマに

- ・次世代エネルギーを用いたバーナ
- ・「データ×AI×IoT」のプラットフォーム構築におけた取り組み
- ・環境リサイクルシステムについてご紹介予定

2022.10.31 MON - 11.11 FRI

※案内会は事前予約制です。

日エ株式会社本社工場

モバイルプラント実演会（同時開催）のご案内

最新モバイルプラントのデモンストレーション及び実機展示会『MPメッセ』を同時開催致します。世界のトップメーカーであるKLEEMANN製自走式破砕機、スクリーンの迫力あるデモンストレーションをお楽しみください。

日時 2022.10.31 MON - 11.11 FRI 9:00～16:00 (土日祝日は除く)

開催場所 三幸開発株式会社 知子谷工場
兵庫県小野市下来住町字知子谷

展示機 KLEEMANN製自走式破砕機、スクリーン各種、TrackStack製自走式コンベヤ 等



KLEEMANN
自走式コンクラッシャー
mco9s

日エグループ統合レポート2022(案)

INTRODUCTION

日エグループのアイデンティティ
目次/編集方針 / 日エグループの情報開示
価値創造の歴史
2032ビジョン達成へのプロセス
ビジョン達成のための重要な経営課題(マテリアリティ)
日エグループの価値創造プロセス
財務・非財務ハイライト

VISION 価値創造のビジョン&ストーリー

トップインタビュー
日エグループが目指す経済、社会・環境価値
中期経営計画
中期経営計画達成のストーリー

SUSTAINABILITY サステナビリティと経営基盤

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略
カーボンニュートラルの実現 (TCFDへの対応)
資源循環型社会の確立
新たな顧客価値の創造
人材育成と働きがいの向上
従業員エンゲージメントの向上
ステークホルダーエンゲージメント

STRATEGY 価値創造の戦略

CFOによる財務・資本戦略
財務資本、製造資本、人的資本
知的資本、社会・関係資本、自然資本
セグメントハイライト
事業戦略 AP関連事業
BP関連事業
環境及び搬送関連事業
その他事業
リスクと機会
バリューチェーンへの取組み

GOVERNANCE コーポレート・ガバナンス

役員一覧
取締役会・監査役会の役割
ガバナンス改革の変遷
社外取締役座談会
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

CORPORATE DATA 企業データ

2021年度の事業概況
2022年度の見通し
過去10年の財務データ
財務諸表
連結損益計算書
連結CF計算書
株式・株価情報
会社概要と拠点一覧
子会社要覧

POINT

・日エグループのアイデンティティ
・サステナビリティ戦略の開示充実

2022年度IQ決算説明 ▶ P.3-15

株主還元方針、トピックス ▶ P.17-19

参考資料 ▶ **P. 21-24**

会社情報 ▶ P. 26-30

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504			
AP関連事業	3,991	5,536	3,247	6,693	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982			
BP関連事業	1,478	3,440	1,274	3,020	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381			
環境及び搬送関連事業	524	535	513	818	424	1,157	614	823	640			
その他事業	1,275	1,444	1,373	2,698	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501			
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,026	183			
AP関連事業	340	300	△105	704	199	189	△61	235	139			
BP関連事業	88	398	△25	418	196	413	58	456	211			
環境及び搬送関連事業	114	78	94	196	66	177	136	209	147			
その他事業	171	206	188	605	157	160	306	450	31			
全社費用	△305	△391	△248	△525	△244	△345	△382	△322	△345			
経常利益	979	609	△89	1,474	519	586	89	1,079	326			
親会社株主に帰属する当期純利益	746	353	△133	1,116	378	489	838	△59	140			

営業CF	2,784				2,224							
投資CF	△1,867				△2,165							
配当金総額	775	—	572	—	683	—	573	—				
自社株取得額	400				0							

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

(単位：百万円)

受注高（累計）	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	5,256	9,835	14,102	20,279	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094			
BP関連事業	2,061	4,823	7,278	9,961	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799			
環境及び搬送関連事業	746	1,374	2,290	2,875	523	1,286	2,025	3,014	604			
その他	1,405	3,001	5,222	6,894	1,568	2,820	4,606	8,056	1,719			
合計	9,469	19,036	28,893	40,009	9,753	18,802	28,146	41,337	10,217			

期末受注残高	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	8,688	7,732	8,751	8,235	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837			
BP関連事業	4,342	3,665	4,845	4,508	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173			
環境及び搬送関連事業	373	467	869	636	734	341	466	631	596			
その他	1,013	1,165	2,013	981	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595			
合計	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202			

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備投資	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907
減価償却費	389	395	422	487	482	472	508	611	677	759
研究開発費	256	295	276	227	271	291	211	379	392	449

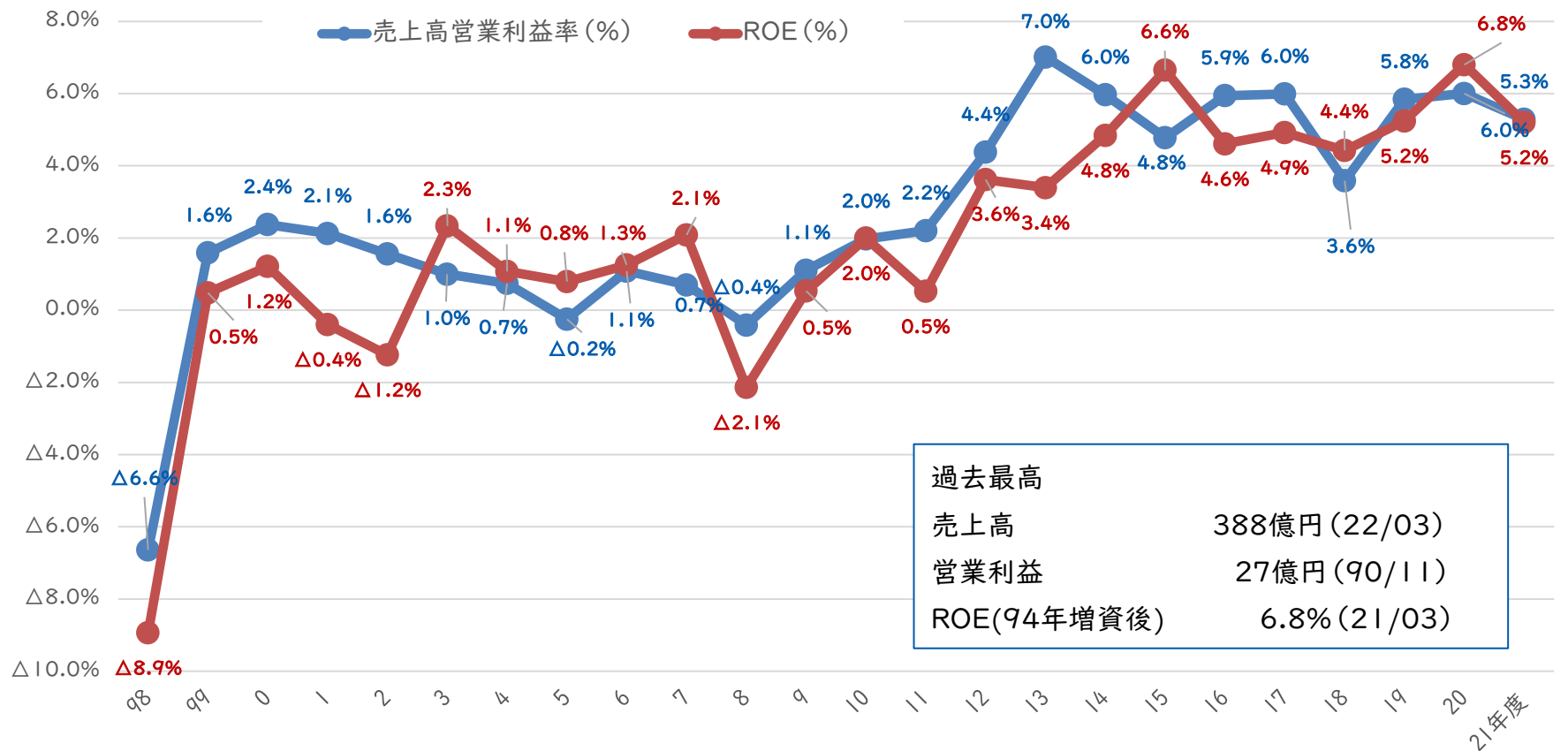
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	763	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038
従業員平均年齢(単体)	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8
平均勤続年数(単体)	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3
女性社員数(単体)	31	31	33	39	42	42	45	51	55	59
新卒採用者数(単体)	15	21	21	30	17	19	15	14	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	0	1	3	1	2	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	6	0	0	0	1	1	0	1	0
外国人従業員数(単体)	2	8	6	6	6	7	8	5	5	6
外国人従業員(連結)	90	91	95	94	93	101	98	116	116	194
海外従業員数(連結)	90	91	95	92	91	101	98	123	121	197

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 388億円 (22/03)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.8% (21/03)

(単位: 百万円)

	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274
当期純利益 (損失)	121	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649

2022年度IQ決算説明 ▶ P.3-15

株主還元方針、トピックス ▶ P.17-19

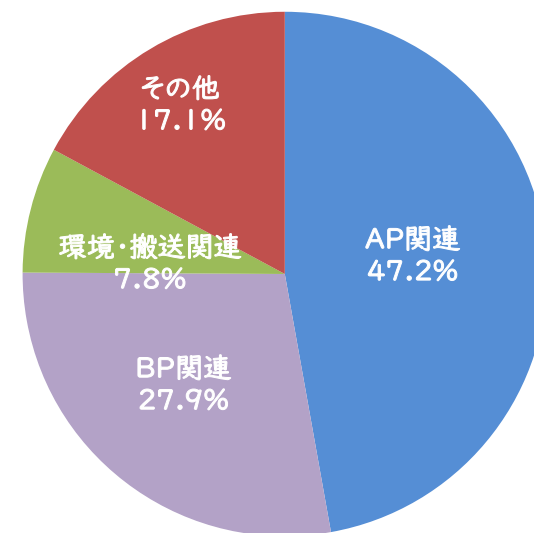
参考資料 ▶ P.21-24

会社情報 ▶ **P.26-30**

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2022年3月末)
連結売上高	388億46百万円	(2022年3月期)
連結営業利益	20億53百万円	(2022年3月期)
海外売上高比率	12.2%	(2022年3月期)
子会社数	12社	(2022年3月期)
連結従業員数	1,038名	(2022年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外4名) 監査役4名(うち社外3名)(2022年3月末)	

事業別売上構成比率(2021年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

AP関連事業



主要製品: ●アスファルトプラント ●リサイクルプラント ●破砕プラント ●合材サイロ
●電子制御機器、工場管理システム



アスファルトプラント (MBD)

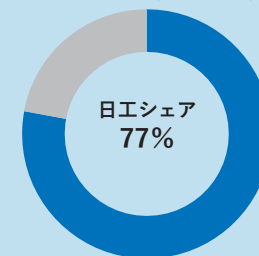


新型アスファルトプラント (VP II)



破砕プラント

市場シェア(日工調べ)



BP関連事業



主要製品: ●コンクリートプラント ●コンパクトコンクリートプラント ●コンクリートポンプ
●電子制御機器、工場管理システム ●コンクリート製品生産用工場設備等



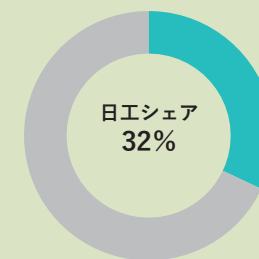
瞬発力ミキサ (DASH-Hyper)



BP統合マネジメントシステム
(Cyber Advance)



バッチャープラントDASH-H275RAV-TRI



環境及び 搬送関連事業



主要製品: ●ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
●油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



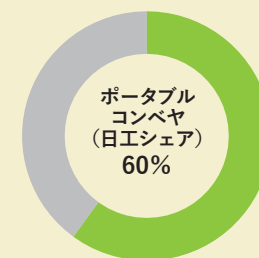
モジュラーベルトコンベヤ



スーパーモジュラーコンベヤ



コンパクト破砕機 (チョイ割るのジョー)



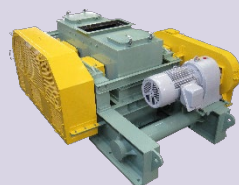
その他事業



主要製品: ●パイプ 枠組足場、鋼製道板、パイプサポート ●アルミ 製仮設昇降階段 ●ショベル、スコップ、モルタルミキサ
●水門、防水板、破砕機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



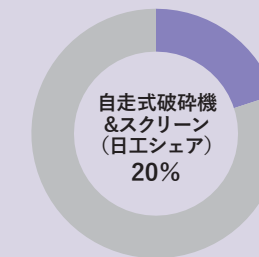
自走式破砕機



ロールブレーカー



防水板



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア (タイ)	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコンサル (タイ)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2010 防水板			
2015 移動式破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝





*n*からはじまる未来創造

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒(はちけん)宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。